

法人名 山梨県道路公社

株式会社用

【法人の概要】

代表者名	丹澤 博		所管部(局)課	県土整備部道路整備課	
所在地	甲府市丸の内二丁目14-13		電話番号	055-226-3835	
ホームページURL	http://www.nns.ne.jp/ass/tollgate/		E-mailアドレス	tollgate@nns.ne.jp	
資本金(基本財産)	1,225,000	千円	設立年月日	平成5年6月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額	出資比率
	1	山梨県		612,500 千円	50.0 %
	2	埼玉県		612,500 千円	50.0 %
	3			千円	0.0 %
	4			千円	0.0 %
	5			千円	0.0 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	その他	団体(者)		千円	0.0 %
設立経緯等	山梨県の区域及びその周辺地域において、有料道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。現在、維持管理有料道路である富士山有料道路及び一般有料道路である雁坂トンネル有料道路の2路線を管理するとともに、田富高架下駐車場、城東大橋駐車場及び小井川駐車場の貸付等を行っている。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H20年度	H21年度	H22年度
事業1 有料道路事業	「雁坂トンネル有料道路」及び平成17年6月7日に維持管理有料道路となった「富士山有料道路」の維持管理等	590,097	603,390	634,518
事業2 駐車場事業	田富高架下駐車場(4,800㎡)、城東大橋駐車場(3,297㎡)及び小井川駐車場(2,926㎡)の貸付	4,841	6,538	4,902
事業3 受託事業	雁坂トンネル有料道路に関連する国道140号維持管理業務、維持修繕業務(H20・21)、富士山有料道路料金所から国道139号交差点までの除雪業務等	148,676	216,672	41,920

【組織】

	年度	平成21年度				平成22年度					平成23年度			
		職プロパー 員	派遣 兼務 員	県 職 員 O B	其 他	職 プロパー 員	派遣 兼務 員	県 職 員 O B	其 他	職 プロパー 員	派遣 兼務 員	県 職 員 O B	其 他	
4月1日現在の人員														
役員	取締役(理事)(常勤)	2		2		1		1		1		1		
	取締役(理事)(非常勤)	4		4		4		4		4		4		
	監査役(監事)(常勤)	0				0				0				
	監査役(監事)(非常勤)	2		2		2		2		2		2		
	評議員	0				0				0				
	計	8	0	6	2	7	0	6	1	7	0	6	1	
職員	管理職	2		2		2		2		2		2		
	一般職員	8		8		8		8		8		8		
	臨時職員	2			2	2			2			2		
	非常勤職員	1			1	1		1		1		1		
	計	13	0	10	1	13	0	10	1	13	0	10	1	
プロパー職員の年齢構成 (H24.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収			
	男性							0	役員		(千円)			
	女性							0	常勤	-	-			
	合計	0	0	0	0	0	0	0	職員	-	(千円)	-		

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
収 支 状 況	受託事業収入	151,954	213,394	42,121	△ 171,273
	自主事業収入	858,118	865,984	907,636	41,652
	補助金収入				0
	運用益収入	427	369	293	△ 76
	その他の経常収入	201	3,933	608	△ 3,325
	経常収入 計	1,010,700	1,083,680	950,658	△ 133,022
	人件費	87,923	82,320	90,797	8,477
	その他の経常支出(費用)	867,469	1,030,390	910,137	△ 120,253
	経常支出(費用) 計	955,392	1,112,710	1,000,934	△ 111,776
	経常損益	55,308	△ 29,030	△ 50,276	△ 21,246
	特別利益(経常外収入)		102,598	152,867	50,269
	特別損失(経常外支出)	153	40	18	△ 22
	法人税等				0
	当期損益	55,155	73,528	102,573	29,045
	前期繰越利益(損失)	168,201	223,356	296,884	73,528
	当期末処分利益(損失)	55,155	73,528	102,311	28,783
次期繰越利益(損失)	223,356	296,884	399,195	102,311	

項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
財 務 状 況	流動資産	852,393	739,780	705,760	△ 34,020
	固定資産	4,906,472	4,902,766	4,933,904	31,138
	資産 計	5,758,865	5,642,546	5,639,664	△ 2,882
	流動負債	164,290	78,046	102,862	24,816
	うち短期借入金				0
	固定負債	4,065,503	3,961,900	3,831,890	△ 130,010
	うち長期借入金	1,997,108	1,745,768	1,483,172	△ 262,596
	負債 計	4,229,793	4,039,946	3,934,752	△ 105,194
	資本金	1,225,000	1,225,000	1,225,000	0
	資本剰余金	80,716	80,716	80,716	0
	利益剰余金	223,356	296,884	399,195	102,311
資本 計	1,529,072	1,602,600	1,704,911	102,311	

(単位:千円)

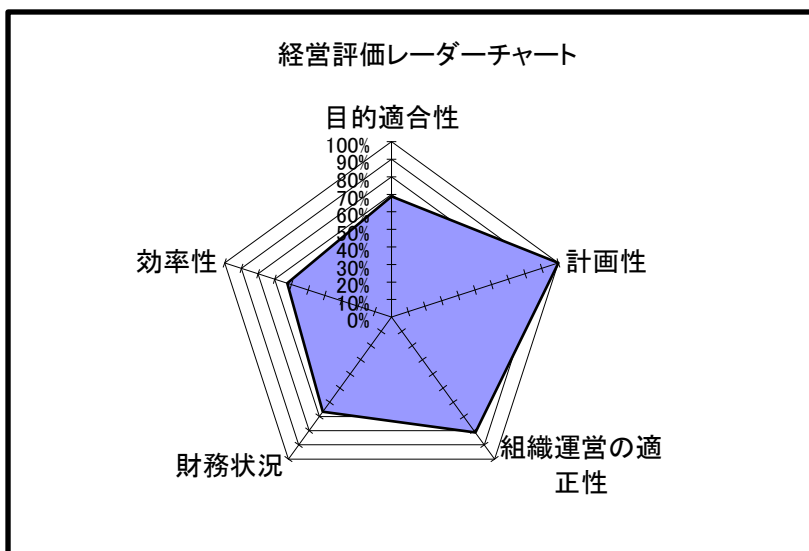
項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金	2,729	3,145	0	△ 3,145
	人件費(派遣法以外)委託金	124,731	172,487	21,050	△ 151,437
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	127,460	175,632	21,050	△ 154,582
	県支出金 計	127,460	175,632	21,050	△ 154,582
	県の財政的関与の割合(%)	12.6	16.2	2.2	△ 14
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高	1,997,108	1,745,768	1,483,172	△ 262,596	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	(H20~H22)一般県道富士河口湖富士線冬期除雪業務委託 (H20~H22)国道140号維持管理業務委託 (H20~H21)国道140号道路維持修繕業務委託
債務負担行為	雁坂トンネル有料道路の建設資金借入に対する債務保証を行うための債務負担行為

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	11	68.8%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	13	81.3%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	12	48	32	66.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	20	62.5%
合計		33	132	96	72.7%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	設立目的に適合している。
計画性	今後も社会や経済情勢を見通す中で、収支バランスのとれた運営を行っていくこととする。
組織運営の適正性	適正に運営されている。
財務状況	雁坂トンネルについては、通行台数の減少による財務状況は厳しい。
効率性	委託業務の発注方法や管理体制の見直し等、効率的な運営をしている。
総合的評価	道路公社は、施設の維持管理が中心であり、利益追求型でないため、社会情勢の変化により通行量が減少し、経営が厳しくなるのもやむを得ない部分がある。



対応策	通行量が著しく減少し、経営が厳しい雁坂トンネル有料道路においては、県外観光客等へのPR活動を積極的に行うとともに、通行量に見合う適正な管理体制を再構築し、維持管理費の削減に努めていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	設立目的に適合している。
計画性	有料道路事業は、国に計画内容を示して許可をうけている。現在、社会情勢の変化により計画時との乖離が生じている。交通量の見直しを含めた経営改善計画を策定し経営を進めていきたい。
組織運営の適正性	適正に運営されている。
財務状況	雁坂トンネルについては、通行台数の減少により財務状況が厳しい。
効率性	委託業務の発注方法や管理体制の見直し等、効率的な運営をしている。
総合的評価	道路公社は施設管理が中心であり、利益誘導型の法人ではないが、適切な管理運営をしていくためには、さらなる維持管理費の削減と利用促進策を実施していく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・雁坂トンネル有料道路及び富士山有料道路の2路線の管理運営等を行っているが、雁坂トンネル有料道路の交通量が計画を大きく下回っている状況である。 ・平成22年度は、内部留保金の取り崩しにより黒字となったが、雁坂トンネル有料道路の収支の影響で、全体の経常収支が赤字を計上した。 ・高速道路割引など厳しい経営環境の中で、最終的に事業損失が発生しないために、利用者の増加による安定した料金収入の確保とコスト削減に引き続き取り組む必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・雁坂トンネル有料道路については、高速道路料金の割引などの影響により交通量が減少し、厳しい経営状況が続いており、山梨県から長期の無利子貸付けを受ける中で、適正かつ効率的な運営を進めていくため、平成24年度から平成40年度までを計画期間とする新たな経営計画を平成23年12月に策定した。 ・雁坂トンネル有料道路の利用促進対策について、引き続き関係機関等と連携を図りながら、パンフレットの配布等の取り組みを積極的に進め、経営計画に沿った料金収入の確保に努めていく。 ・平成24年度以降、電気料金の大幅な値上げなど、社会情勢等の変動により想定していない支出増加も見込まれるが、経営計画に沿って維持管理方法などの更なる見直しを図り、維持管理費の削減に努めていく。
